

令和 3 年 5 月 13 日現在

機関番号：13101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2020

課題番号：16K03615

研究課題名（和文）行動経済学の知見を踏まえた望ましい国際経済援助の理論研究

研究課題名（英文）A Theoretical Study on International Economic Transfer Based on Behavioral Economics

研究代表者

濱田 弘潤（Hamada, Kojun）

新潟大学・人文社会科学系・教授

研究者番号：70323954

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、望ましい国際的経済援助の在り方を、行動経済学の知見に基づき貿易理論、国際経済学の手法を用いて理論的に解明した。具体的には、援助国・被援助国に存在する利他性、互惠性、習慣形成や、援助効果についての認知バイアスを考慮した上で、実効性の高い国際援助はどうあるべきかを考察するための、理論的フレームワークを提供し、効果的な経済援助について分析を行った。具体的な研究成果として例えば、援助国や被援助国の国民が世代間で親世代の生活に憧れを持つ習慣形成が存在する状況で、国際援助の有効性が習慣形成の強さによってどのように変化するのかについて研究成果をまとめた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年日本ではODA支出のGDP比率が他先進国と比べて低下傾向にあり、日本経済の低成長率と相俟って、効率的な国際援助の在り方については国民にとっても大きな関心事となっている。本研究では、国際援助の効率性や国際援助が援助国・被援助国の社会厚生に与える影響について、考察するための理論的枠組みを提示するという学術的意義がある。それと同時に、どのような援助が有効なのかを検討することは、限られた財政支出の有機的活用を議論する上で、社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：In this study, I theoretically examined how international economic transfer should be made between a donor and a recipient country using the trade theory and international economics based on the recent findings on behavioral economics. In particular, I considered the altruism, reciprocity, and habit formation of the people who live in a donor and/or recipient country as well as the cognitive bias on the effect of economic aids, and we investigated how we should make the international transfer and should increase the effectiveness of economic aid. As a contribution of my study, we explored a model in which the citizens of donor and/or recipient countries have aspiration towards parents' lifestyle, and presented a result on how the degree of aspiration affects the effectiveness of international transfer.

研究分野：国際経済学

キーワード：国際援助 トランスファー・パラドックス 所得再分配 世代重複モデル 資本蓄積

1. 研究開始当初の背景

近年、財政赤字が拡大し続けている日本は、21世紀に入り ODA 支出も横ばいとなり、2005年に第2位の援助国であったが、2014年には米英独仏に続く第5位の実績となっていた。限られた財政制約下で有効な経済援助をいかに実施すべきかという課題は、日本にとって、また日本のみならず全援助国に共通する重要課題であった。さらに近年は、中国をはじめとする新興国も戦略的な観点から国際援助を活発化しており、経済援助は被援助国への一方的支援に留まるのではなく、援助国にとっても戦略的・互恵的な観点から分析することが益々重要になっていた。

国際経済学や貿易理論の分野では、古くから援助の有効性について理論的考察がなされ、大量の研究蓄積が存在する。しかしながら、援助国と被援助国間の相互依存関係を考慮し、戦略的観点から、援助国にとって望ましい援助について分析した研究は少ない状況であった。また1990年代以降、必ずしも完全合理的ではない経済主体の行動を解明する行動経済学が急激に進展し、数多くの経済分野で行動経済学の知見を取り入れた経済分析が行われてきた。対照的に国際経済学の領域では、援助国が援助を行う動機や援助が援助国に与える効果について、行動経済学的観点からの分析が進んでいるとは言えない状況にあった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、行動経済学の知見に基づき、望ましい国際的経済援助の在り方について、経済理論的観点から解明することにある。具体的には、援助国・被援助国に存在する利他性、互恵性、習慣形成や、援助効果についての認知バイアスを考慮し、実効性の高い国際援助はどうあるべきかを考察するための、理論的フレームワークを提供し、効果的な経済援助を考察することを目指している。

行動経済学を活かした援助政策の有効性については、開発経済学の領域で、個々の経済援助についてランダム化比較試験が近年多数行われており、研究が進展している(Banerjee and Duflo (2011))。一方で、1. 援助国がそもそもなぜ援助を行うのか、2. 援助国自身の厚生が改善するのか、3. 有効でない援助を何故止められないのか、等といった、援助国の政策決定自体に対して、行動経済学的な知見に基づいて考察した先行研究はほとんど見られない。これらの問いはそれぞれ、経済主体の1. 利他性や互恵性、2. 戦略的決定、3. 習慣形成や慣性、といった概念を踏まえて理解すべき問いである。本研究は援助について、最新の行動経済学の知見に基づき、従来の経済理論では解明できていない上記の問いに、答えを見つけることを目的として位置付けている。

3. 研究の方法

これまで経済援助の分析に関して多くの研究蓄積がある、貿易理論や国際経済学の経済理論的手法をベースとして、利他性や互恵性、戦略的決定、習慣形成や慣性などに関する行動経済学からの知見を活かしたモデル分析を行う。また習慣形成や戦略的な意思決定は、異時点間を考慮した動学的な観点から分析する必要があるため、世代重複モデルを利用したマクロ経済学の分析枠組みを用いて、例えば国際援助が資本形成に与える影響に関する分析を行うといった、研究方法を用いた。

4. 研究成果

第一年目の平成28年度は、次の3つの研究成果を挙げることができた。第一に、世代重複モデルの下で若年層と老年層の存在する世代重複モデルを考え、[1] Hamada, Kaneko, and Yanagihara (2016)において、援助国の援助を若年層と老年層のどちらが負担するのが経済成長率の観点から望ましいか、また被援助国のどの世代に分配するのが望ましいのかについて考察を行い、最適な負担・配分比率について一定の結論を得た。第二に、[2] 金子, 濱田, 柳原 (2017)では、援助の負担・配分比率や国内の所得再分配政策が、援助国の有効性にどのような影響を及ぼすのかについて、詳細な検討とシミュレーションを行った。第四に、[3] 濱田 (2016)では、援助国と被援助国の間に消費の外部性が存在する状況を考察し、消費の外部性が国際援助の有効性をどう変化させるのかについて解明した。

第二年目の平成29年度は、海外学会での研究成果報告1件と、査読付きの国際雑誌への論文掲載3本の研究成果を挙げることができた。はじめに、[4] Hamada, Shinozaki, and Yanagihara (2017a)は、2017年5月17日から20日にかけて台湾台南市、國立成功大學にて行われた、

Regional Science Association International 主催の PRSCO 2017, 25th Pacific Conference of the RSAI にて、論文報告を行った。続いて、3本の論文が査読付き雑誌に掲載された。[5] Hamada, Kaneko, and Yanagihara (2017)は、国際援助の有効性が社会保障制度の導入に伴いどのように影響を受けるかについて、詳細な検討を行った。[6] Hamada, Shinozaki, and Yanagihara (2017b)では、援助国や被援助国の国民が世代間で親世代の生活に憧れを持つ習慣形成が存在する状況を考察した。[7] Hamada, Kaneko, and Yanagihara (2018)は、世代重複モデルの下で内生成長を扱い、金融セクターが不完全競争している状況で、銀行部門の寡占の程度が経済成長率にもたらす影響を考察した。

第三年目の平成 30 年度は、海外学会での研究成果報告 1 件と、査読付きの国際雑誌への論文掲載 1 本、また共著の書籍 1 冊の出版を、研究成果として挙げる事ができた。

はじめに、[8] Hamada, Shinozaki, and Yanagihara (2019)は、人口成長率の違いが、国際援助の有効性に与える影響を動学的フレームワークの下で分析し、査読付き雑誌に掲載された。[9] 2018 年 6 月 8 日に、ベトナム、フエ市で行われた PET(Public Economic Theory) 2018 において、論文報告を行った。報告論文、Hamada, Ogawa, and Yanagihara (2018)では、企業の立地選択と政府の輸出関税・補助金政策を分析し、政府のコミットメント能力の欠如に伴う政策決定タイミングの違いが、立地選択や政府の政策に与える影響について分析結果を報告した。[10] Hamada and Yanagihara (2019)は、国際経済援助をトランスファー・パラドックスと世代間配分の観点からまとめた書籍である。

最終年度であった第四年目である令和元年度は、海外学会での研究成果報告 1 件と、大学紀要論文 1 本を、研究成果として挙げる事ができた。はじめに、[11] 2019 年 7 月に、フランス、ストラスブールで行われた PET(Public Economic Theory) 2018 において、論文報告を行った。報告論文、Hamada and Ogawa (2019)では、課税競争と越境購買に関する状況を扱い、従来扱われてきた 2 国モデルから 3 国モデルに議論を拡張することで、予想される均衡が存在しない可能性を分析し、越境購買行動に変化が生じる結果、特に大国から小国への税の移転が生じる結果について報告を行った。[12] 濱田 (2020)は、世代重複モデルを用いて賦課方式年金とその財源(所得税と消費税)に関する考察を行い、大学紀要にまとめたものである。

本来であれば本研究計画は、4 カ年の研究計画であったが、新型コロナ禍で国際学会での成果報告ができなくなり、1 年延長し、5 カ年の研究計画となった。研究の第 2 年目に、国際学会での成果報告及び、査読付き論文 3 本への掲載が既に決定し、計画年度の昨年度第 3 年目も、海外査読付き雑誌掲載、国際学会での成果報告、英文書籍の出版を実現できた。最終年度は結果的に、海外査読付き雑誌の掲載及び、国際学会での成果報告を行うことはできなかったが、それまでの 4 年間で、研究課題について研究成果の着実な蓄積とその内外への発信が遅滞なく実現したものと考えている。現在、[12] 濱田 (2020)を拡張し、1 国内の年金制度についての議論を、経済援助の存在する 2 国モデルに拡張し、認知バイアスと年金財源の分析を進めている途上である。

参考文献

- [1] Hamada, Kojun, Kaneko, Akihiko, and Yanagihara, Mitsuyoshi (2016) "The Transfer Problem and Intergenerational Allocation in an Overlapping Generations Model," *International Economic Journal*, 30(4): 599-615.
- [2] 金子 昭彦, 濱田 弘潤, 柳原 光芳 (2017) 「世代間所得再分配とトランスファー問題：国内所得分配が国際援助の厚生効果に与える影響」, 『公共経済学研究 VI (中京大学経済学部附属経済研究所研究叢書)』(白井 正敏, 釜田 公良, 古川 章好編著, 勁草書房), 第 4 章.
- [3] 濱田 弘潤 (2016)「世代重複モデルの下での消費の外部性とトランスファー・パラドックス」, 『新潟大学経済論集』101(2016-1) 1-22 .
- [4] Hamada, Kojun, Shinozaki, Tsuyoshi, and Yanagihara, Mitsuyoshi (2017a) " Population Growth and the Transfer Paradox in an Overlapping Generations Model," PRSCO 2017, 25th Pacific Conference of the RSAI (Regional Science Association International).
- [5] Hamada, Kojun, Kaneko, Akihiko, and Yanagihara, Mitsuyoshi (2017) "The Transfer Paradox in a Pay-as-you-go Pension System," *International Economics and Economic Policy*, 14(2): 221-238.
- [6] Hamada, Kojun, Shinozaki, Tsuyoshi, and Yanagihara, Mitsuyoshi (2017b) "Aspirations and the Transfer Paradox in an Overlapping Generations Model," *Journal of Economics*, 122(3): 279-301.

- [7] Hamada, Kojun, Kaneko, Akihiko, and Yanagihara, Mitsuyoshi (2018) "Oligopolistic Competition in the Banking Market and Economic Growth," *Economic Modelling*, 68: 239-248.
- [8] Hamada, Kojun, Shinozaki, Tsuyoshi, and Yanagihara, Mitsuyoshi (2019) "Population Growth and the Transfer Paradox in an Overlapping Generations Model," *Review of Development Economics*, 23(1): 331 - 347
- [9] Hamada, Kojun, Ogawa, Yoshitomo, and Yanagihara, Mitsuyoshi (2019) "Firms' Location Choices and Tax Competition in a Third-market Model," PET(Public Economic Theory) 2018.
- [10] Hamada, Kojun and Yanagihara, Mitsuyoshi (2019) *The International Transfer Problem: An Essay on the Transfer Paradox and Intergenerational Allocation*, Niigata University Scholars Series, pp. 1-194.
- [11] Hamada, Kojun and Ogawa, Yoshitomo (2019) "Commodity Tax Competition and Cross-border Shopping in a Tripoint Model," PET(Public Economic Theory) 2019.
- [12] 濱田 弘潤 (2020) 「賦課方式年金財源に関する一考察：所得税から消費税へ」, 『新潟大学経済論集』 108(2020-II) 1-22 .

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 11件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 濱田弘潤	4. 巻 108
2. 論文標題 賦課方式年金財源に関する一考察：所得税から消費税へ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 新潟大学経済論集	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Hamada Kojun	4. 巻 40
2. 論文標題 Mixed Duopoly in Quantity Competition under the Optimal Privatization Rate	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Economics Bulletin	6. 最初と最後の頁 689-698
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 濱田弘潤	4. 巻 106
2. 論文標題 補助金政策に歪みのある混合寡占市場での最適差別化補助金	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 新潟大学経済論集	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Kojun Hamada, Tsuyoshi Shinozaki, Mitsuyoshi Yanagihara	4. 巻 23
2. 論文標題 Population Growth and the Transfer Paradox in an Overlapping Generations Model	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Review of Development Economics	6. 最初と最後の頁 331-347
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/rode.12541	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 濱田弘潤	4. 巻 105
2. 論文標題 情報の非対称性下の企業結合規制	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 新潟大学経済論集	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kojun Hamada, Takao Ohkawa, Makoto Okamura	4. 巻 89
2. 論文標題 Insufficient Entry of Employee-controlled Firms in a Free-entry Oligopoly	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Annals of Public and Cooperative Economics	6. 最初と最後の頁 437-448
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/apce.12179	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kojun Hamada, Akihiko Kaneko, Mitsuyoshi Yanagihara	4. 巻 14
2. 論文標題 The Transfer Paradox in a Pay-as-you-go Pension System	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 International Economics and Economic Policy	6. 最初と最後の頁 221-238
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10368-016-0338-2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kojun Hamada	4. 巻 42
2. 論文標題 Incentive for Innovation and the Optimal Allocation of Patents	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Australian Journal of Management	6. 最初と最後の頁 692-707
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/0312896216686152	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 濱田弘潤	4. 巻 103
2. 論文標題 純粹寡占市場における広告競争分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 新潟大学経済論集	6. 最初と最後の頁 19-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kojun Hamada, Tsuyoshi Shinozaki, Mitsuyoshi Yanagihara	4. 巻 122
2. 論文標題 Aspirations and the Transfer Paradox in an Overlapping Generations Model	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 279-301
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s00712-017-0537-5	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kojun Hamada, Takao Ohkawa, Makoto Okamura	4. 巻 To be determined
2. 論文標題 Insufficient Entry of Employee-controlled Firms in a Free-entry Oligopoly	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Annals of Public and Cooperative Economics	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/apce.12179	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kojun Hamada, Akihiko Kaneko, Mitsuyoshi Yanagihara	4. 巻 68
2. 論文標題 Oligopolistic Competition in the Banking Market and Economic Growth	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Economic Modelling	6. 最初と最後の頁 239-248
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.econmod.2017.07.017	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kojun Hamada	4. 巻 69
2. 論文標題 Privatization Neutrality Theorem: When a Public Firm Pursues General Objectives	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Japanese Economic Review	6. 最初と最後の頁 59-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jere.12143	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 濱田弘潤	4. 巻 104
2. 論文標題 民営化と広告投資：混合寡占市場と純粹寡占市場における 広告競争の比較分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 新潟大学経済論集	6. 最初と最後の頁 1-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kojun Hamada, Akihiko Kaneko, and Mitsuyoshi Yanagihara	4. 巻 30
2. 論文標題 The Transfer Problem and Intergenerational Allocation in an Overlapping Generations Model	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 International Economic Journal	6. 最初と最後の頁 599-615
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/10168737.2016.1204345	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 濱田弘潤	4. 巻 101
2. 論文標題 世代重複モデルの下での消費の外部性とトランスファー・パラドックス	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 新潟大学経済論集	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kojun Hamada, Akihiko Kaneko, and Mitsuyoshi Yanagihara	4. 巻 14(2)
2. 論文標題 The Transfer Paradox in a Pay-as-you-go Pension System	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 International Economics and Economic Policy	6. 最初と最後の頁 221-238
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10368-016-0338-2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 6件)

1. 発表者名 Kojun Hamada and Yoshitomo Ogawa (presented by Hamada)
2. 発表標題 Commodity Tax Competition and Cross-border Shopping in a Tripoint Model
3. 学会等名 PET(Public Economic Theory) 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kojun Hamada, Yoshitomo Ogawa, and Mitsuyoshi Yanagihara (presented by Hamada)
2. 発表標題 Firms' Location Choices and Tax Competition in a Third-market Model
3. 学会等名 PET(Public Economic Theory) 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 濱田 弘潤, 小川 禎友, 柳原 光芳 (報告者: 濱田)
2. 発表標題 Subsidy Competition Between Regions: An Extension to Cross-shareholding and Employment Concerns
3. 学会等名 第55回日本地域学会年次大会
4. 発表年 2018年

1 . 発表者名 Kojun Hamada, Tsuyoshi Shinozaki, and Mitsuyoshi Yanagihara (presented by Yanagihara)
2 . 発表標題 Population Growth and the Transfer Paradox in an Overlapping Generations Model
3 . 学会等名 PRSCO 2017, 25th Pacific Conference of the RSAI (Regional Science Association International) (国際学会)
4 . 発表年 2017年

1 . 発表者名 Tsuyoshi Shinozaki, Akihiko Kaneko, Kojun Hamada, and Mitsuyoshi Yanagihara (presented by Shinozaki)
2 . 発表標題 Lobbying to Landowners Accelerates the Great Divergence
3 . 学会等名 PRSCO 2017, 25th Pacific Conference of the RSAI (Regional Science Association International) (国際学会)
4 . 発表年 2017年

1 . 発表者名 Makoto Tawada, Ling Qi, Kojun Hamada (presented by Tawada)
2 . 発表標題 Domestic Income Transfer and Workers' Welfare in a Dual Economy
3 . 学会等名 PRSCO 2017, 25th Pacific Conference of the RSAI (Regional Science Association International) (国際学会)
4 . 発表年 2017年

1 . 発表者名 Kojun Hamada, Akihiko Kaneko, Tsuyoshi Shinozaki and Mitsuyoshi Yanagihara (presented by Shinozaki)
2 . 発表標題 Lobbying to Landowners Accelerates the Great Divergence
3 . 学会等名 China Meeting of Econometric Society 2016 (国際学会)
4 . 発表年 2016年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 Kojun Hamada, Yoshitomo Ogawa and Mitsuyoshi Yanagihara (Chapter 4 Subsidy Competition Between Regions: An Extension to Cross-shareholding and Employment Concerns)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 366
3. 書名 Advances in Local Public Economics: Theoretical and Empirical Studies (Minoru Kunizaki, Kazuyuki Nakamura, Kota Sugahara, and Mitsuyoshi Yanagihara Eds.)	
1. 著者名 Kojun Hamada and Mitsuyoshi Yanagihara	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Niigata University Scholars Series	5. 総ページ数 194
3. 書名 The International Transfer Problem: An Essay on the Transfer Paradox and Intergenerational Allocation	
1. 著者名 濱田 弘潤(分担執筆, 第2章「漁業政策」, 論点1「個別漁獲割当(IQ)制度導入の経済分析」)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 時事通信出版局	5. 総ページ数 240
3. 書名 地方創生のための構造改革: 独自の優位性を生かす戦略を(八田達夫・公益財団法人NIRA総合研究開発機構編)	
1. 著者名 Kojun Hamada	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Niigata University Scholars Series	5. 総ページ数 188
3. 書名 Competition Between Public and Private Firms: An Essay on the Theory of Mixed Oligopoly	

1. 著者名 Kojun Hamada (Chapter 5: Introduction of an Individual Quota (IQ) System to Japan's Fishing Industry: An Economic Analysis)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Palgrave Pivot	5. 総ページ数 184 (Ch.5, pp.39-49)
3. 書名 Economic Challenges Facing Japan's Regional Areas (Tatsuo Hatta, Ed.)	

1. 著者名 金子 昭彦, 濱田 弘潤, 柳原 光芳 (第4章「世代間所得再分配とトランスファー問題: 国内所得分配が国際援助の厚生効果に与える影響」執筆)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 152(53-81担当)
3. 書名 『公共経済学研究VI (中京大学経済学部附属経済研究所研究叢書)』(白井 正敏, 釜田 公良, 古川 章好 編著)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>研究者詳細 - 濱田 弘潤 - 研究者総覧 - 新潟大学 https://researchers.adm.niigata-u.ac.jp/html/1131_ja.html</p>
--

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------